

シンポジウム 3 : 2025 年 2050 年 問題を徹底討論する

ー我が国の未来予想図を描くー

演題名	日本医師会の医療政策-在宅医療について-
-----	----------------------

概要

少子高齢社会となった我が国では、経済状況の低迷と社会保障費抑制策により地域の医療・介護・福祉資源が疲弊し、それでも現場の関係者は何とか耐えてきたが、それも限界に近くこのままでは住民を支えることは厳しいと感じている。現在、国は 2025 年に向け地域包括ケアシステム構築を謳っており、その意義には賛同するが、一方で社会保障費抑制を目論んでいると危惧する面もある。当然、医療現場を預かる者としてはこの行方を注視していかなばならない。

しかし、今こそかかりつけ医の役割を再認識する機会ともいえる。日本医師会と四病院団体協議会は、平成 25 年 8 月に公表した「医療提供体制のあり方」合同提言の中で、かかりつけ医とは『なんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介でき、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師』とし、かかりつけ医機能の一つに在宅医療推進を掲げた。在宅医療というと『24 時間 365 日対応をしなければならない』という印象を持つ医師も多い。しかし、地域住民の健康を支え、外来に通えなくなったら居宅に赴いて診療することはかかりつけ医として自然な姿ではないか。確かに医師一人で常に対応することは負担が大きいが、地域の病院・診療所や訪問看護、介護サービスなど多職種との連携があれば可能となる。当然、行政や地域住民が自らの健康づくりを担うという意識改革も重要であり、これらはまさに「まちづくり」、地域そのものを「リハビリテーション」して再生することにつながるのである。

2050 年の我が国は、様々の状況変化が起こり得ることから一概に論ずることはできないが、総人口と生産年齢人口の減少、高齢化率のさらなる上昇が予測され、一見すれば国力が低下し国民の負担増も予想される。だが暗い先行きだけなのであろうか。当然、生産年齢人口の減少は大きな問題であり、少子化対策は最優先で対応すべきである。しかし高齢者が健康寿命を高め元気で活動的であれば、フルタイムで活動することは難しくても、生産年齢人口の下支えが可能と考えられる。若者と高齢者が互いに支え合う社会となれば、他の国のモデルとなる成熟した国として、わが国の未来に新たな道が開かれると信ずる。

そのためには、まずは 2025 年に向けて地域包括ケアシステムの構築を目指すこと、それは『まちづくり』『人づくり』であり、地域全体が一丸となって取り組むことが必要である。